

はじめに

農林水産省の資料によれば、全国の耕作放棄地の面積は約 40 万 ha と滋賀県のア積に匹敵するほどに拡大している。飼料自給率向上に向けて様々な取り組みを進めている畜産分野からみれば、耕作放棄地は飼料生産の場として有効活用すべき対象である。また、担い手の高齢化により乳牛・肉牛の生産現場では労力軽減への期待がきわめて高く、家畜生産現場において省力化が期待できる放牧の活用は不可欠であり、その拡大が求められている。さらに、放牧による農地保全管理への潜在的な需要も高い。

このような背景において、農研機構畜産草地研究所では、平成 15 年に水田・里山放牧推進協議会を設立し、小規模移動放牧技術等の普及に努めてきた。昨年まで開催していた水田・里山放牧推進協議会における情報交換会では、約 10 年にわたって水田・里山放牧の技術開発および普及推進を図ってきた。これまでに、小規模移動放牧技術等を活用した経営内放牧の普及により、各地域で水田や遊休地を活用するマニュアルも多く発行されるとともに、放牧に取り組む農家も増え、水田放牧の面積や放牧頭数は増加してきた。今後は、大幅な省力化とコスト低減が期待できる放牧飼養をさらに拡大普及していくために、対象地を絞らずに幅広に放牧を取り入れた畜産体系（放牧活用型畜産）に関する情報交換会として継続していくこととした。

初回となる平成 26 年度放牧活用型畜産に関する情報交換会では、「放牧における家畜の衛生管理」について基調講演を受けるとともに、全国の放牧技術普及関係者（各地域での生産者、行政および研究者等）による取り組み事例等の情報交換を行う。また、攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業（H26-27）「効率的な家畜管理・草地管理法導入による公共牧場および繁殖農家の生産性向上技術の実証」の実証地（瀬尾ファーム）において放牧取組状況等を視察する現地検討会を実施する。本取り組みが、今後の放牧を活用した畜産のさらなる普及促進の一助になれば幸いである。

農研機構 畜産草地研究所 草地研究監

大同 久明

（水田・里山放牧推進協議会 会長）